

全学共通教育旧カリキュラムの総括

葛城 浩一（大学教育基盤センター准教授）

1. はじめに

本稿は、平成 23 年度に開始され、平成 24 年度から本格実施された全学共通教育カリキュラム（以下、旧カリキュラムと表記）の総括を行おうとするものである。新しい全学共通教育カリキュラム（以下、新カリキュラムと表記）が本格実施されるこのタイミングで旧カリキュラムの総括を行っても意味がないように思われる方もおられるかもしれないが、本稿で提示されるデータは新カリキュラムの検討の際の資料として関係者には提示されてきたものである。すなわち、本稿で提示される旧カリキュラムの問題点は、新カリキュラムを検討する段階で考慮されていないわけではない。ここであえて「考慮されていないわけではない」と歯切れの悪い表現をしているのは、問題点を認識しつつ検討したカリキュラムであっても、カリキュラムの変更として表面化しないこともあるし、さらには、カリキュラムの変更だけでは克服できないこともあるからである。特に後者の意味においては、本稿で提示される旧カリキュラムの問題点は、カリキュラムの変更によって克服できたというわけでは必ずしもなく、むしろ新カリキュラムにもつきまとう課題なのである。

さて、本稿で使用するデータは、全学共通教育の改善を主たる目的として、1 年次の全学生を対象に実施している「大学教育の改善に関する調査」である。この名称での調査は平成 19 年度から実施しており、部分的に項目を変えながら現在まで続いている。平成 24 年度以降変わらない項目も少なくないため、そうした項目については旧カリキュラム実施期間中の変化を追うことが可能である。1 年次の全学生（1,300 名弱）を母数とした回答率は例年 8 割前後と非常に高いため、信頼性の高い情報源でもある。このデータを用いて、本稿では旧カリキュラムの総括を行い、その問題点を明らかにすることを通して、新カリキュラムにもつきまとう課題を明らかにしたいと考える。

2. 旧カリキュラムに対する満足度

まず、教育成果の代理指標として用いられることが多い「満足度」という観点から、旧カリキュラムの総括をしていきたい。本節で用いるのは「あなたは以下の点についてどの程度満足していますか」という問いであり、この問いについては、「満足」、「ある程度満足」、「やや不満」、「不満」、「受講していない」という選択肢の中からひとつ回答を求めている（以下の分析では「受講していない」の回答を除いて集計している）。なお、この問いは平成

19年度から設けられているため、旧カリキュラム実施期間中の経年比較が可能である。

まず、全学共通教育全般の満足度については、「満足」と「ある程度満足」の回答を合わせた肯定的回答の割合は、平成27年度のデータでは9割近い値に及んでいる（稿末の図1参照）。「満足」の回答の割合がそう高くないことには留意しなければならないが、学生の多くは全学共通教育全般に概ね満足しているといえるだろう。なお、平成24年度以降の変化という点でいえば、その値は増加傾向にはなく横ばい傾向にある。

また、科目群別の満足度については、肯定的回答の割合が例年高いのは、健康・スポーツ実技や既修外国語、学問基礎科目であり、平成27年度のデータでは健康・スポーツ実技と学問基礎科目は9割近い値に及んでいる（稿末の図9・7・4参照）。一方、肯定的回答の割合が（相対的に）例年低いのは、初修外国語や情報リテラシー、大学入門ゼミであり、平成27年度のデータではいずれの科目群についても8割台前半にとどまっている（稿末の図8・6・5参照）。なお、平成24年度以降の変化という点でいえば、主題Aと主題Bではその値は近年漸減傾向にあるものの、その他の科目群では横ばい傾向にある。

3. 旧カリキュラムの共通教育スタンダードの達成状況

先述のように、「満足度」は教育成果の代理指標に過ぎない。すなわち、旧カリキュラムに対する満足度の高低が、旧カリキュラムの教育成果の高低を意味するわけでは当然ない。そこで以下では、共通教育スタンダードの達成状況という観点から、旧カリキュラムの総括をしていきたい。本節で用いるのは「全学共通教育で提供される科目の履修を通して、以下のような能力はどの程度身につきましたか」という問いであり、この問いについては、「身についた」、「どちらかといえば身についた」、「どちらかといえば身につかなかった」、「身につかなかった」という選択肢の中からひとつ回答を求めている。なお、この問いは平成26年度から設けられたものであるため、旧カリキュラム実施期間中の経年比較は一部しかできない。

さて、この問いに設けた各項目は、全学共通教育の各科目群に対応するものであるため、以下ではこの問いに対する回答状況から、各科目群が共通教育スタンダードの達成に寄与しているかどうかを検討したい。ただし、この問いでは「特定の科目群で提供される科目の履修を通して、それに対応する能力がどの程度身についたか」を問うているわけではないため、その点には留意しておかなければならない。

まず、主題A「人生とキャリア」については、これに対応する共通教育スタンダードは「市民としての責任感と倫理観」であり、その到達基準は「社会において自己が果たすべき役割や、市民としての責任ある行動について理解を深め、そこから自己や社会の未来について考えることができる」というものである。調査票では「社会の一員としての責任ある態度」という項目でたずねている。この項目について「身についた」と「どちらかといえば身についた」の回答を合わせた肯定的回答の割合は、平成27年度のデータでは8割を超えて

いる（稿末の図 10 参照）。平成 26 年度の値に比べ減少しているものの、8 割をひとつの目安として考えるならば、主題 A「人生とキャリア」は共通教育スタンダードの達成には少なからず寄与しているといえるだろう。

次に、主題 B「現代社会の諸課題」については、これに対応する共通教育スタンダードは「21 世紀社会の諸課題に対する探求能力」、「地域に関する関心と理解力」（B-7「地域と生活」のみ）であり、その到達基準は「21 世紀社会の現状を理解し、その課題と解決策を自己と関連づけて探求することができる」、「地域社会の現状と課題に関心を持ち、自己と関連づけて理解することができる」というものである。調査票では、前者は「現代社会の問題についての知識・理解」、「課題を見つけ、解決方法を考える力」、後者は「地域の強みや課題について理解する力」といった項目でたずねている。このうち、「現代社会の問題についての知識・理解」についての肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 8 割台後半であり、「課題を見つけ、解決方法を考える力」についての肯定的回答の割合はほぼ 8 割である（稿末の図 11・12 参照）。いずれの項目とも、平成 26 年度の値に比べやや減少しているものの、主題 B「現代社会の諸課題」は「21 世紀社会の諸課題に対する探求能力」という共通教育スタンダードの達成には少なからず寄与しているといえるだろう。

また、「地域の強みや課題について理解する力」についての肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 6 割台前半にとどまっている（稿末の図 13 参照）。平成 26 年度の値に比べ減少していることも含め、主題 B「現代社会の諸課題」（正確には B-7「地域と生活」）は「地域に関する関心と理解力」という共通教育スタンダードの達成には少なからず課題を残しているといえるだろう。ただし、ここで留意しておきたいのは、こうした結果には、B-7「地域と生活」をすべての学生が受講しているわけではないことが影響している可能性があるという点である。新カリキュラムでは、B-7「地域と生活」を母体とした主題 C「地域理解」をすべての学生が受講することになるわけであるから、主題 C「地域理解」にはこの項目の値をどれだけ高めることができるのかが問われている。

学問基礎科目については、これに対応する共通教育スタンダードは「広範な人文・社会・自然に関する知識」であり、その到達基準は「人類の文化、社会および自然についての幅広い知識とともに、学部専門課程を進んでいく上で必要な学問的基礎を身につける」というものである。調査票では「専門分野以外の幅広い知識、多角的なものの見方」という項目でたずねている。この項目についての肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 8 割を超えている（稿末の図 14 参照）。平成 26 年度の値に比べやや減少しているものの、学問基礎科目は共通教育スタンダードの達成には少なからず寄与しているといえるだろう。

大学入門ゼミについては、これに対応する共通教育スタンダードは「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」、「21 世紀社会の諸課題に対する探求能力」であるが、後者については主題 B「現代社会の諸課題」ですでに取り上げたので、ここでは前者について取り上げることにする。前者の到達基準は「日本語の言語表現を適切に理解し、自らの見解を文章や口頭で分かりやすく伝えることができる」というものである。

調査票では「大学での学び（能動的な学習）に必要な技能・態度」、「大学での学び（能動的な学習）の特徴についての理解」といった項目でたずねている。このうち、前者の肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 8 割台前半であり、後者の肯定的回答の割合は 8 割台後半である（稿末の図 15・16 参照）。いずれの項目とも、平成 26 年度の値に比べやや減少しているものの、大学入門ゼミは共通教育スタンダードの達成には少なからず寄与しているといえるだろう。

情報リテラシーについては、これに対応する共通教育スタンダードは「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」であり、その到達基準は「情報伝達に関わる問題を理解するとともに、情報の適正な選択、利用のための基礎的な技能を習得する」というものである。調査票では「情報化社会に対応する力」という項目でたずねている。この項目についての肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 7 割台後半にとどまっている（稿末の図 17 参照）。平成 26 年度の値に比べやや減少していることも含め、情報リテラシーは共通教育スタンダードの達成には少なからず課題を残しているといえるだろう。前節で示したように、情報リテラシーの満足度は（相対的に）例年低いことから、共通教育スタンダードの達成という観点も含めた見直しが必要であると考えられる。

既修外国語、初修外国語については、これらに対応する共通教育スタンダードは「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」であり、その到達基準は「異文化について開かれた態度をとれるようになる」とともに、一つ以上の外国語において、読み、書き、聞き、話すための基礎的な能力を身につける」というものである。調査票では「英語力」（既修外国語のみに対応）、「異文化についての開かれた態度」といった項目でたずねている。これらの項目についての肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 5 割台後半にとどまっている（稿末の図 18・19 参照）。平成 26 年度の値に比べ減少していることも含め、既修外国語、初修外国語は共通教育スタンダードの達成には少なからず課題を残しているといえるだろう。前節で示したように、特に初修外国語の満足度は（相対的に）例年低いことから、共通教育スタンダードの達成という観点も含めた見直しが必要であると考えられる。

最後に、健康・スポーツ実技については、これに対応する共通教育スタンダードは「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」であり、その到達基準は「健康で文化的な生活習慣を営むとともに、集団の一員として行動することができる」というものである。調査票では「健康で文化的な生活習慣の獲得」、「集団の一員として行動する力」といった項目でたずねている。このうち、後者の肯定的回答の割合は、平成 27 年度のデータでは 8 割を超えているが、前者の肯定的回答の割合は 6 割台前半にとどまっている（稿末の図 20・21 参照）。平成 26 年度の値に比べ減少していることも含め、健康・スポーツ実技は共通教育スタンダードの達成には少なからず課題を残しているといえるだろう。前節で示したように、健康・スポーツ実技の満足度は高いものの、共通教育スタンダードの達成という観点からの見直しが必要であると考えられる。

4. 旧カリキュラム下での学生の学び方

教育成果を高めるためには、単にカリキュラムというハード面を変えるだけでは不十分であり、そのカリキュラム下での学生の学び方というソフト面も変えていく必要がある。そこで最後に、学生の学び方という観点から、旧カリキュラムの総括をしていきたい。

4-1. 授業外学修時間

まず、授業外学修時間についてみていきたい。ここで用いるのは、「あなたは今年度、授業が行われている期間に、以下の活動に1週間で平均どのくらいの時間を費やしましたか」という問いであり、「授業と関係のある学習（授業外）」という項目を含むいくつかの項目について、「0時間」、「1-5時間」、「6-10時間」、「11-15時間」、「16-20時間」、「21-25時間」、「26-30時間」、「31時間以上」という選択肢の中からひとつ回答を求めている。なお、この問いは平成19年度から設けられているため、旧カリキュラム実施期間中の経年比較が可能である。

「授業と関係のある学習（授業外）」に1週間で費やした時間が「0時間」との回答の割合は、平成27年度のデータでは1割弱であり、「1-5時間」の回答を合わせた5時間以内の回答の割合は7割を超えている（稿末の図22参照）。仮に20単位分履修していた場合、大学設置基準では30～40時間の授業外学修が想定されているのだから、それに遠く及んでいない現状がありありとかがえる。なお、平成24年度以降の変化という点でいえば、その値は減少傾向にはなく横ばい傾向にある。

4-2. 授業に対する取組状況

次に、授業に対する取組状況についてみていきたい。ここで用いるのは、「あなた自身は、授業に対してどのように取り組んでいますか」という問いであり、いくつかの項目について、「あてはまる」、「ある程度あてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」という選択肢の中からひとつ回答を求めている。なお、この問いの項目の一部は平成19年度から設けられているため、旧カリキュラム実施期間中の経年比較が可能である。

まず、「必要な授業外学修はした上で授業にのぞんでいる」という項目については、「あてはまる」と「ある程度あてはまる」の回答を合わせた肯定的回答の割合は、平成27年度のデータでは4割ほどに過ぎない（稿末の図23参照）。また、「グループワークやディスカッションに積極的に参加している」という項目については、肯定的回答の割合は、平成27年度のデータでは6割に満たない（稿末の図24参照）。なお、平成24年度以降の変化という点でいえば、いずれの項目ともその値は増加傾向にはなく横ばい傾向にある。

さて、旧カリキュラム実施期間中の経年比較が可能な項目は以上の項目だけであるが、平成27年度から設けられた項目についてもみておきたい（稿末の図25参照）。特に注目したいのは、「なるべく良い成績がとれる授業を履修している」という項目については、肯

定的回答の割合は7割台後半であるのに対し、「自分の専門と異なる科目（文系学生は理系的な科目、理系学生は文系的な科目）を積極的に履修している」という項目については、肯定的回答の割合は3割台後半にとどまっており、「フィールドワークなど、大学外での学びのある授業を積極的に履修している」という項目については、肯定的回答の割合は2割にも満たないという点である。こうした結果からも、学生の学びを方向づける仕組みが必要であると考えられる。その仕組みのひとつとして、新カリキュラムの学問基礎科目では、文系学生には理系科目を、理系学生には文系科目を、最低2単位以上取らせる制度を構築したところである。

4-3. 授業における学びの機会

授業外学修時間や授業に対する取組状況を大きく左右するのは、授業においてどのような学びの機会が担保されているかどうかであろう。そこで最後に、授業における学びの機会についてみていきたい。ここで用いるのは、「これまで受けた授業では、以下のようなことがどれくらいありましたか」という問いであり、いくつかの項目について、「よくあった」、「ある程度あった」、「あまりなかった」、「ほとんどなかった」という選択肢の中からひとつ回答を求めている。なお、この問いは平成27年度から設けられたものであるため、旧カリキュラム実施期間中の経年比較はできない。

特に注目したいのは、「グループワークなど、学生が参加する機会がある」という項目については、肯定的回答の割合は6割台前半であるが、「授業中に自分の意見や考えを述べる機会がある」という項目については、肯定的回答の割合は4割台後半にとどまっており、「適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される」という項目にいたっては、肯定的回答の割合は2割にも満たないという点である（稿末の図26参照）。これらの機会が担保された、いわゆる「相互作用型授業」が学生の学習時間や学習参加に正の影響を与えていることは、複数の先行研究によって明らかにされている（谷村、2009）。前々項で示したように、授業外学修時間は非常に少ないことから、これらの機会の十分な担保が必要であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、「大学教育の改善に関する調査」を用いて、旧カリキュラムの総括を行い、その問題点を明らかにした。新カリキュラムにもつきまとう課題としては以下の二点が挙げられよう。

第一に、共通教育スタンダードの達成に少なからず課題を残している科目群があるという点である。特に主題B「現代社会の諸課題」（正確にはB-7「地域と生活」）、情報リテラシー、既修外国語、初修外国語、健康・スポーツ実技がそれに該当しよう。主題B「現代社会の諸課題」を除く科目群については、新カリキュラムにおいて大きな変更がないこ

とから、意識的に何かしらの方策をとらない限りは、共通教育スタンダードの達成という点において大きな変化は望めないだろう。また、大きな変更があった主題 B「現代社会の諸課題」の B-7「地域と生活」を母体とした主題 C「地域理解」については、その変更によって共通教育スタンダードの達成という点に変化がみられたかどうかは注視していかなければならない。

第二に、授業外学修時間が非常に少ないという点である。この点については、純粋に旧カリキュラムの問題点というわけではなく、カリキュラムの変更のみによって克服できる可能性は極めて低いため、新カリキュラムにもつきまとう課題となることは間違いない。本学の第3期中期計画には「1週間の授業外学修時間5時間以内の学生の割合を第2期中期目標期間末と比較して50%以上減とする」という文言が掲げられているが、この点についても意識的に何かしらの方策をとらない限りは、大きな変化は望めないだろう。その方策として、第3期中期計画には「授業外学修を伴うアクティブ・ラーニングに関するFDプログラムを増加させるなど、アクティブ・ラーニングの支援体制を強化」することを挙げているが、その一環として「相互作用型授業」の支援体制を強化することが急務であると考ええる。

参考文献

谷村英洋 (2009)「大学生の学習時間分析－授業と学習時間の関連性－」大学教育学会編『大学教育学会誌』第31巻第1号、128－135頁。

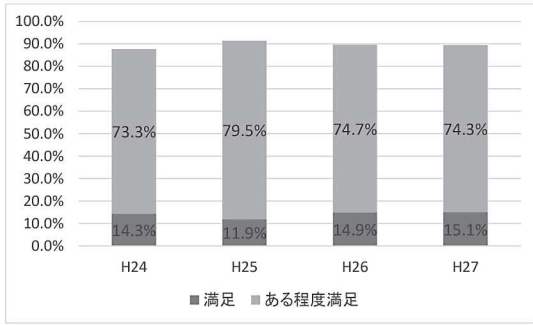


図1 全学共通教育全般の満足度

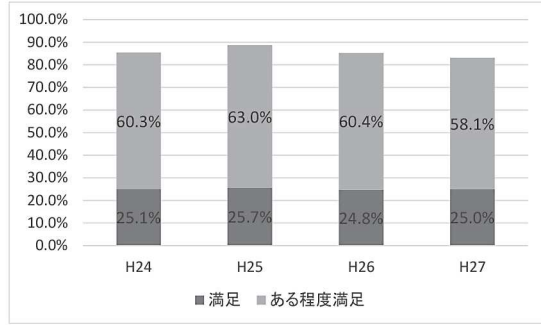


図2 主題A「人生とキャリア」の満足度

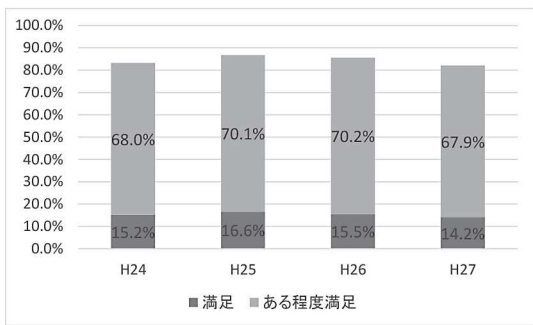


図3 主題B「現代社会の諸課題」の満足度

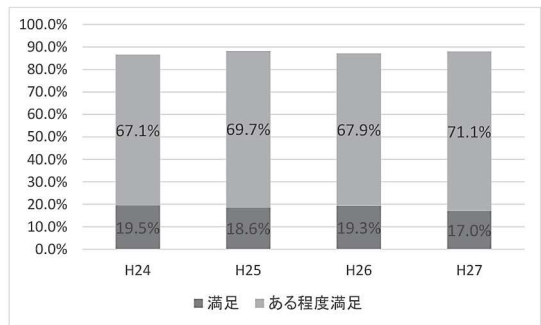


図4 学問基礎科目の満足度

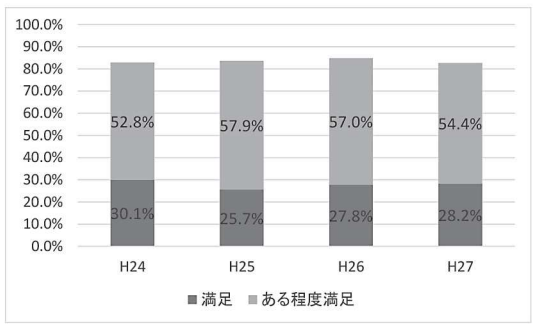


図5 大学入門ゼミの満足度

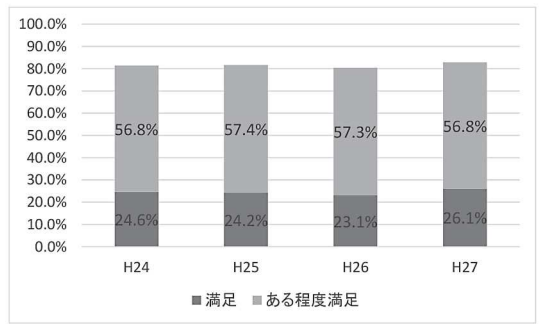


図6 情報リテラシーの満足度

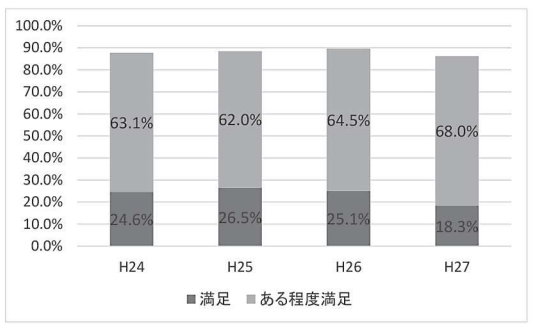


図7 既修外国語の満足度

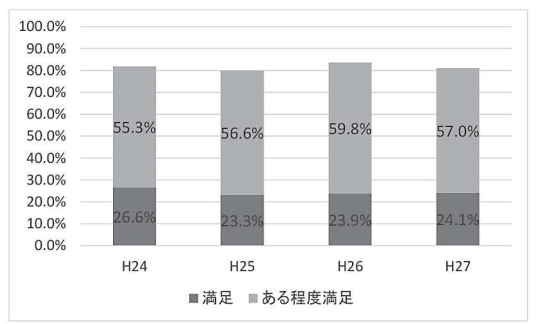


図8 初修外国語の満足度

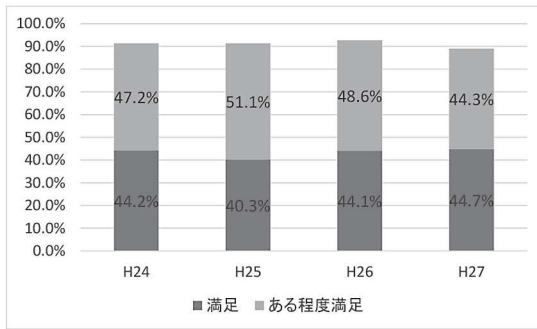


図9 健康・スポーツ実技の満足度

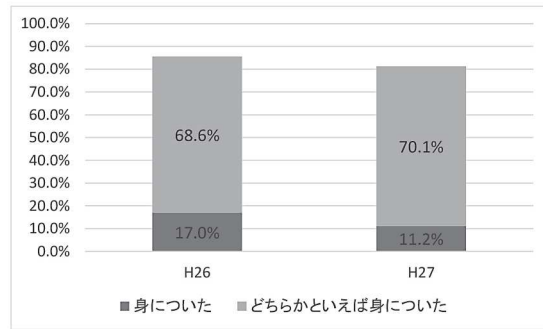


図10 「社会の一員としての責任ある態度」の達成状況

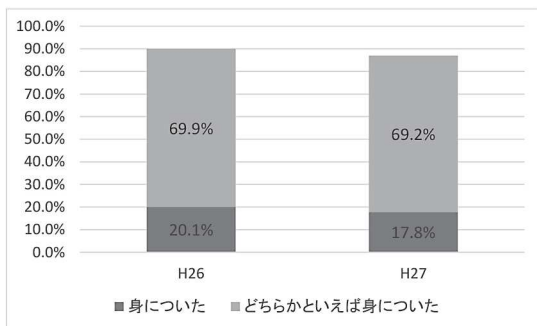


図11 「現代社会の問題についての知識・理解」の達成状況

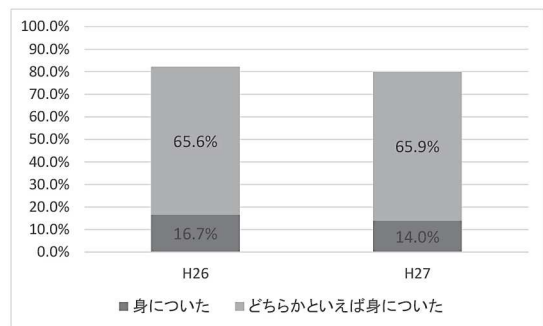


図12 「課題を見つけ、解決方法を考える力」の達成状況

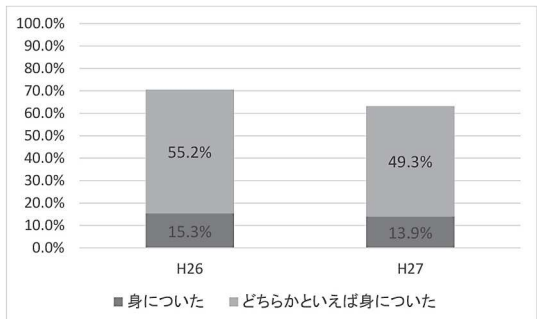


図13 「地域の強みや課題について理解する力」の達成状況

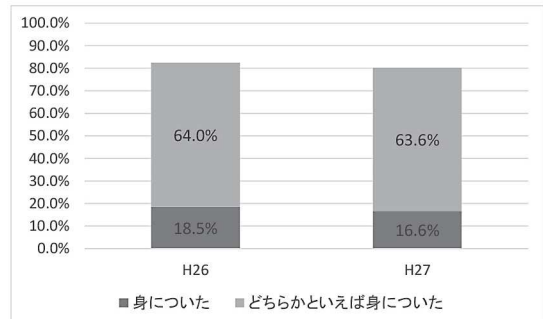


図14 「専門分野以外の幅広い知識、多角的なもの見方」の達成状況

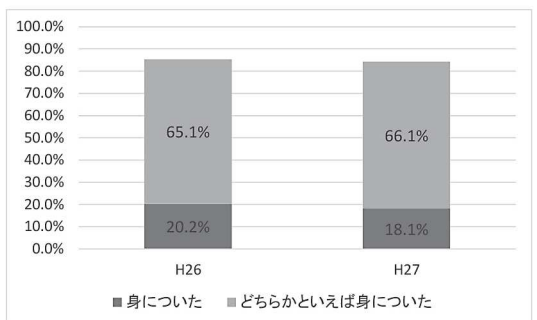


図15 「大学での学び（能動的な学習）に必要な技能・態度」の達成状況

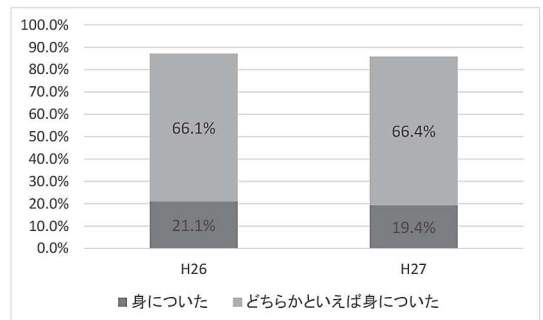


図16 「大学での学び（能動的な学習）の特徴についての理解」の達成状況

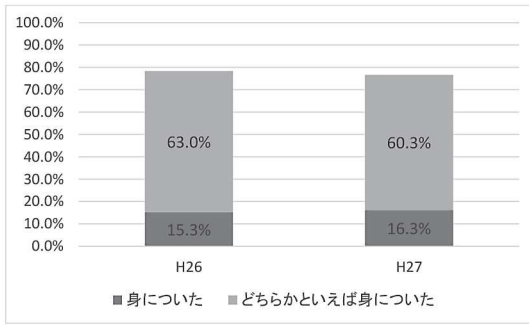


図 17 「情報化社会に対応する力」の達成状況

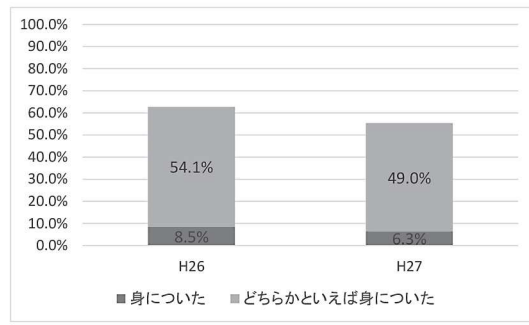


図 18 「英語力」の達成状況

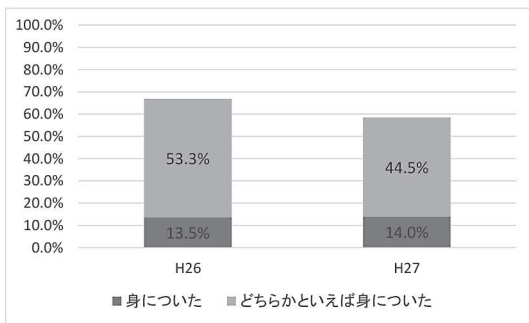


図 19 「異文化についての開かれた態度」の達成状況

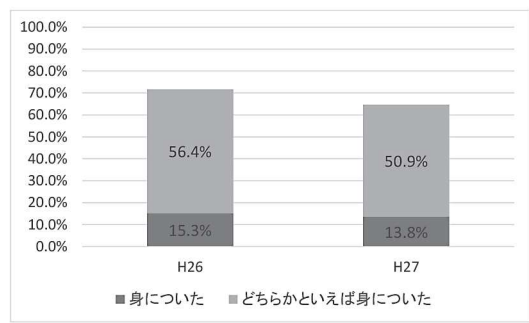


図 20 「健康で文化的な生活習慣の獲得」の達成状況

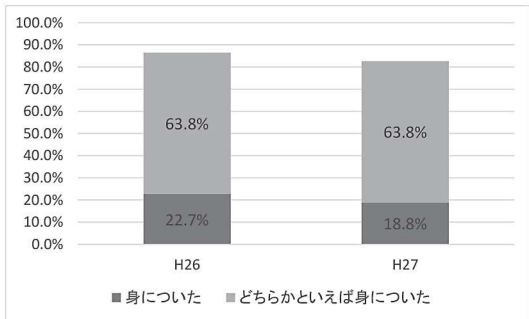


図 21 「集団の一員として行動する力」の達成状況

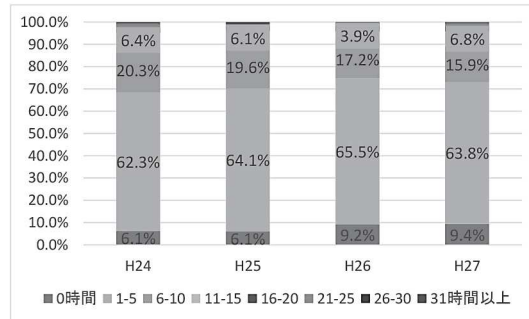


図 22 「授業と関係のある学習（授業外）」の回答状況

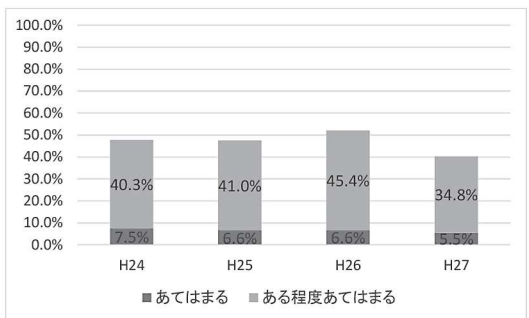


図 23 「必要な授業外学修はした上で授業にのぞんでいる」の回答状況

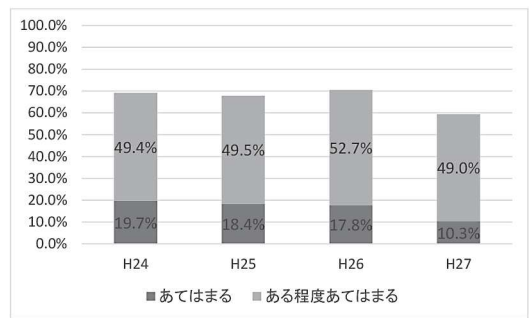


図 24 「グループワークやディスカッションに積極的に参加している」の回答状況

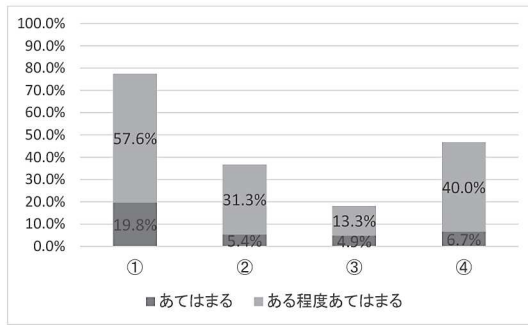


図 25 「あなた自身は、授業に対してどのよう
に取り組んでいますか」の回答状況

注：①なるべく良い成績がとれる授業を履修している
 ②自分の専門と異なる科目（文系学生は理系的な科目、理系学生は文系的な科目）を積極的に履修している
 ③フィールドワークなど、大学外での学びのある授業を積極的に履修している
 ④課題などの提出物に付されたコメント等を、その後の学習に活かしている

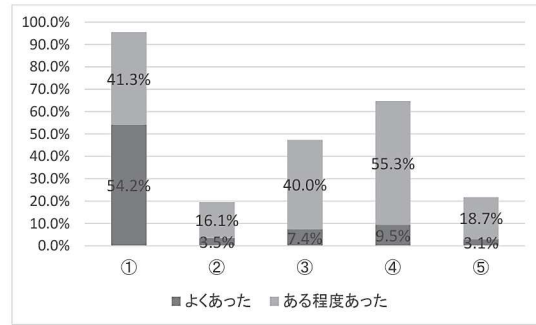


図 26 「これまで受けた授業では、以下のような
ことがどれくらいありましたか」の回答状況

注：①最終試験の他に小テストやレポートなどの課題が出される
 ②適切なコメントが付されて課題などの提出物が返却される
 ③授業中に自分の意見や考えを述べる機会がある
 ④グループワークなど、学生が参加する機会がある
 ⑤フィールドワークなど、大学外での学びの機会がある